

4 普通会計

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)において、地方公共団体相互間の比較及び時系列の比較が可能となるよう全国統一の基準により分類する会計で、公営事業会計以外の会計(一般会計と特別会計)において、会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除するなどの整理をしている。

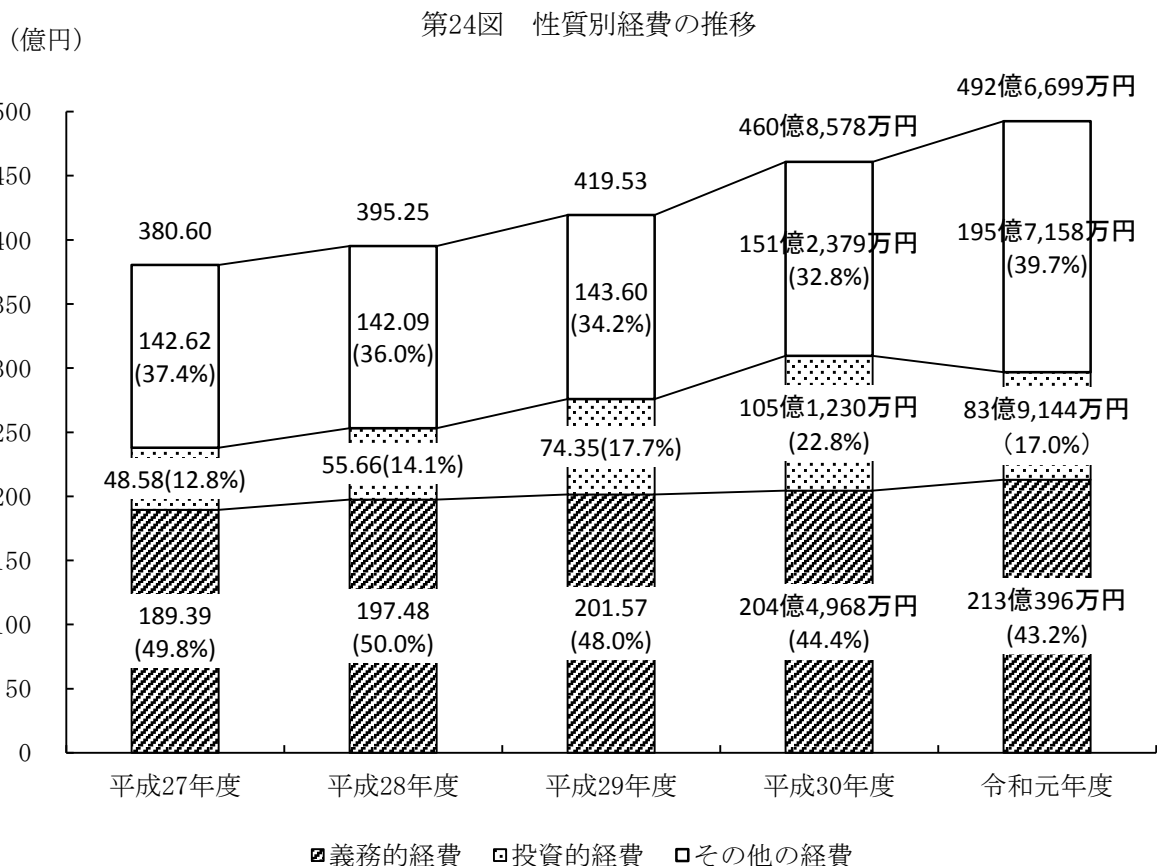
(1) 支出済額の推移

普通会計の過去5年間の支出済額の推移を見ると、年々増加している。令和元年度の支出済額は、492億6,699万円となり、平成30年度と比べて31億8,121万円(6.9%)増加している。

(2) 性質別経費の推移

普通会計の過去5年間の性質別経費の推移を見ると、義務的経費は年々増加し、令和元年度は213億396万円(構成比43.2%)となり、平成30年度と比べて8億5,427万円(4.2%)増加している。また、投資的経費は年々増加していたが、令和元年度は83億9,144万円(構成比17.0%)となり、平成30年度と比べて21億2,085万円(20.2%)減少している。

令和元年度と平成27年度の性質別経費の構成比を比較すると、義務的経費が6.6ポイント低下した一方で、投資的経費が4.2ポイント上昇し、その他の経費は2.3ポイント上昇している。



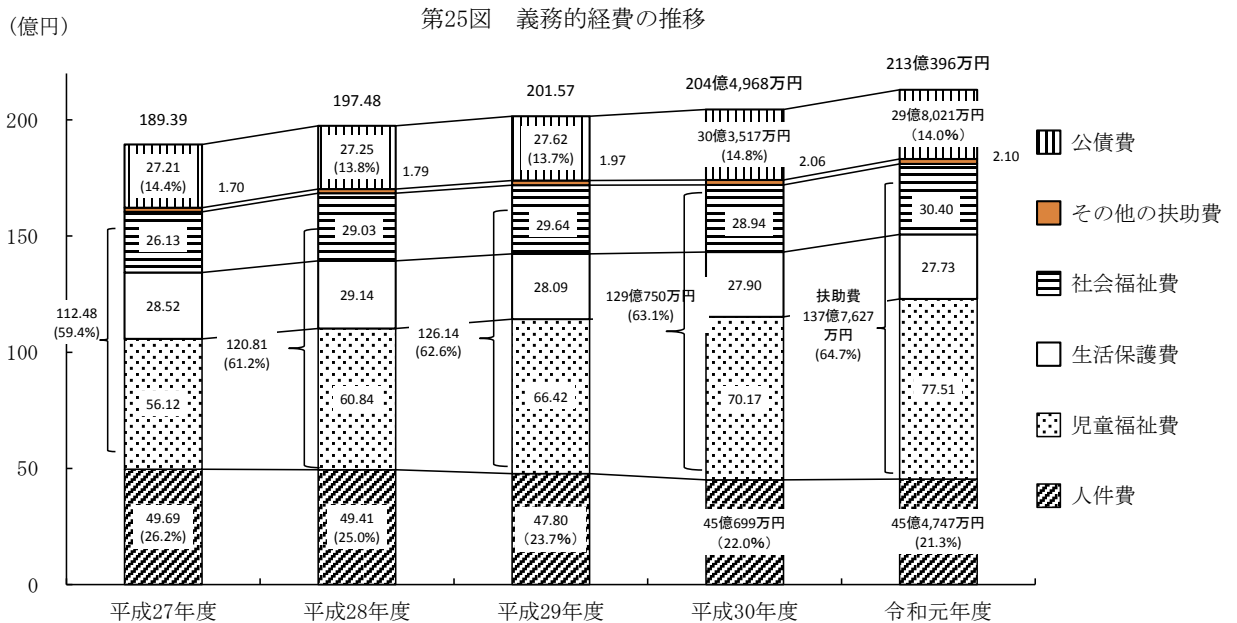
- (注)1 「義務的経費」は、人件費(投資的経費に係るものを除く。)、扶助費及び公債費である。
- 2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費であり、投資的経費に係る人件費が含まれる。
- 3 「その他の経費」は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費及び補助費等である。

(3) 義務的経費の推移

普通会計の過去5年間の義務的経費の推移を見ると、人件費は年々減少していたが、令和元年度は45億4,747万円(構成比21.3%)となり、平成30年度と比べて4,047万円(0.9%)増加している。

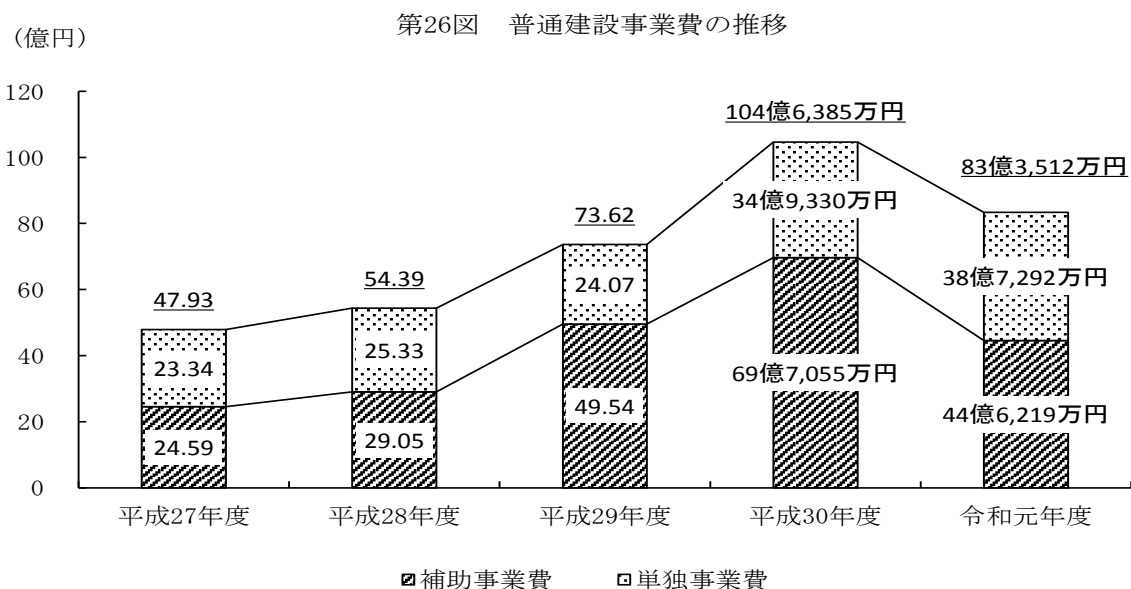
扶助費は年々増加しており、令和元年度は137億7,627万円(構成比64.7%)となり、平成30年度と比べて8億6,876万円(6.7%)増加している。

公債費は年々増加していたが、令和元年度は29億8,021万円(構成比14.0%)となり、平成30年度と比べて5,496万円(1.8%)減少している。



(4) 普通建設事業費の推移

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の過去5年間の推移を見ると、年々増加していたが、平成30年度に実施した新「大村市立図書館」建設事業、中学校給食センター建設事業などの減により、令和元年度は、平成30年度に比べて21億2,873万円(20.3%)減少し、83億3,512万円となった。

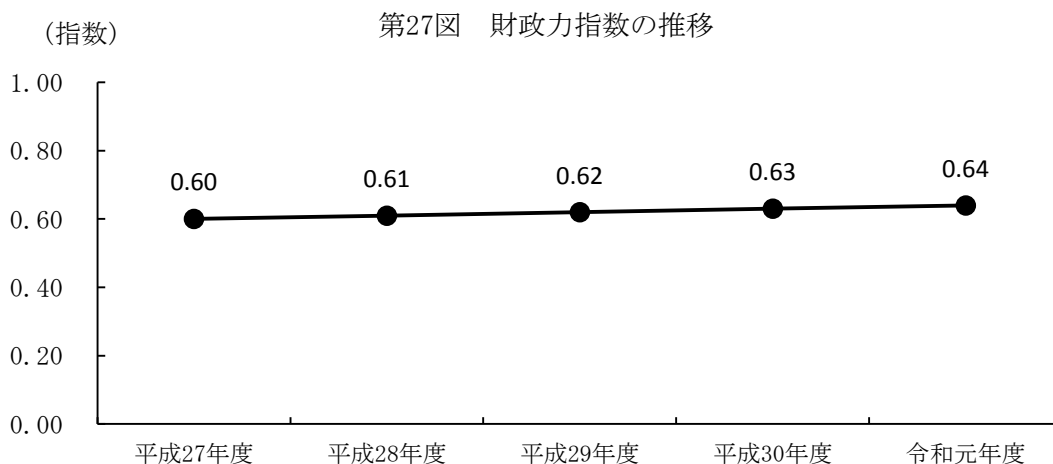


(5) 財政力指数等の推移

普通会計における財政力指数等の過去5年間の推移は、以下のとおりである。

ア 財政力指数

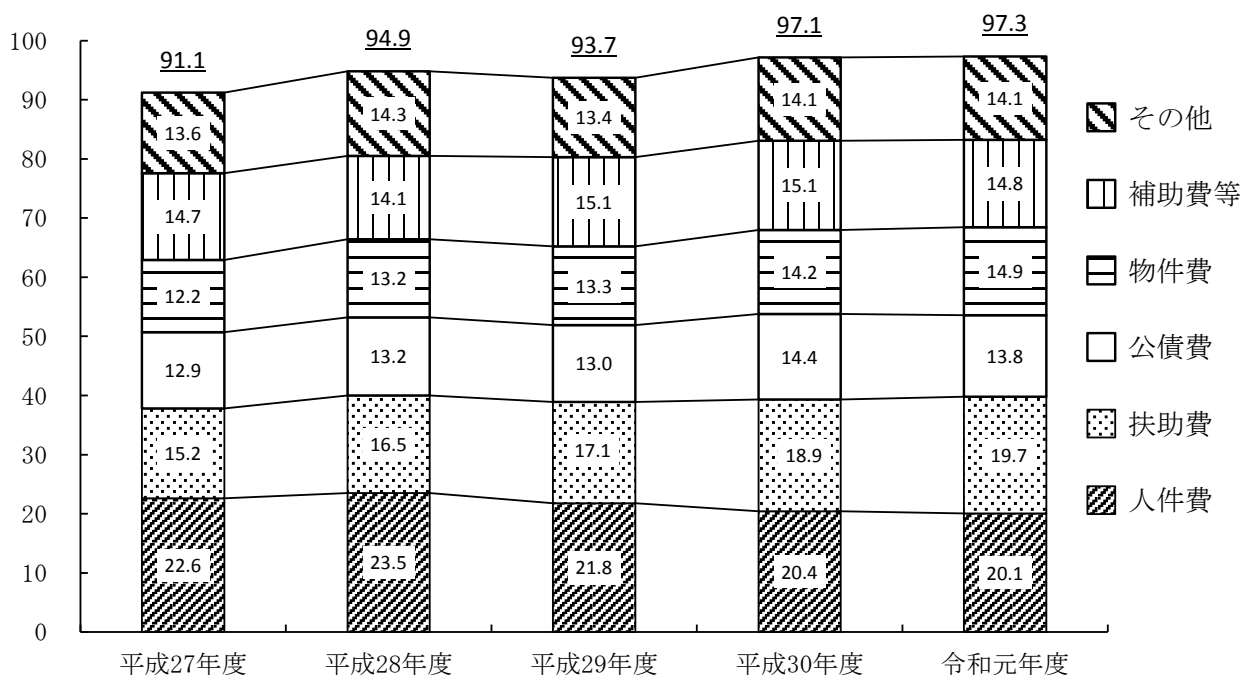
令和元年度の財政力指数(1に近いほど又は1を超えるほど財政力が強い。)は、0.64となり、平成30年度に比べて0.01ポイント改善している。



イ 経常収支比率

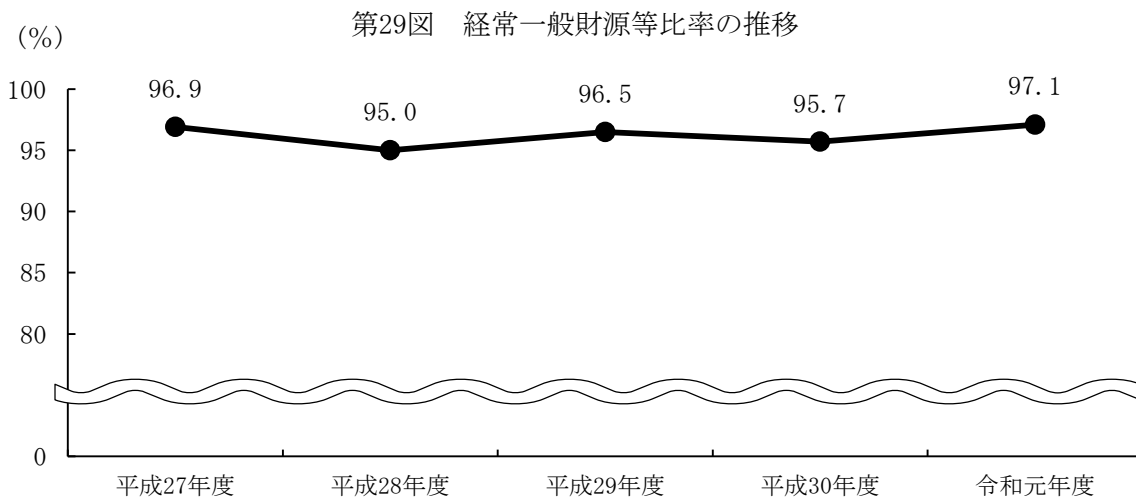
令和元年度の経常収支比率(比率が低いほど弾力性が高い。)は、97.3%となり、平成30年度と比べて0.2ポイント悪化している。

(%) 第28図 経常収支比率の推移



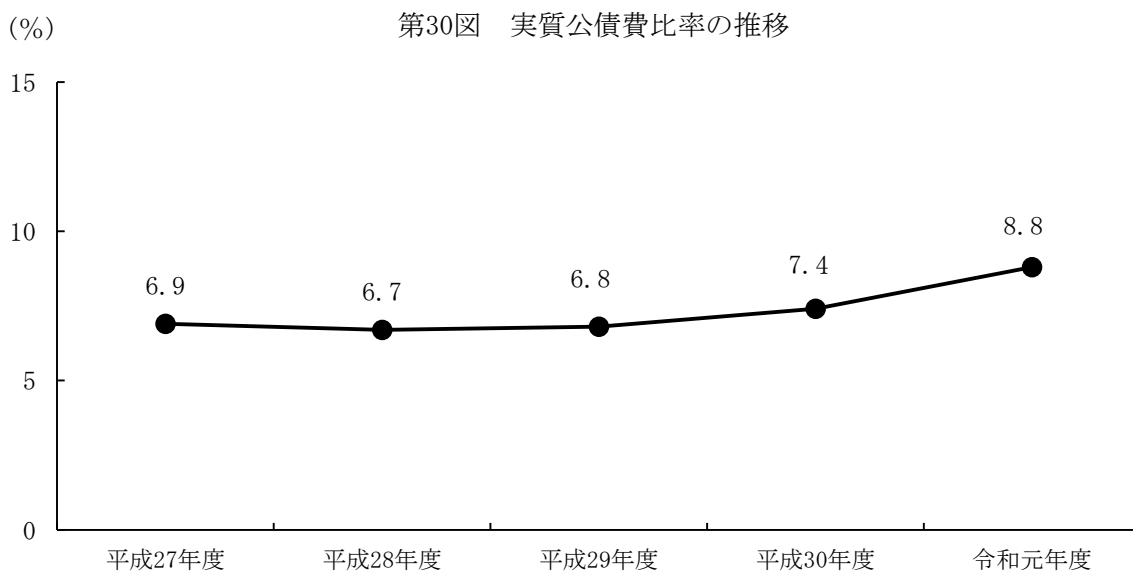
ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、標準的状况で収入すると期待される一般財源の規模と現実に収入する一般財源を比較することによって歳入構造の弾力性を判断する指標である(100を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、税収の落ち込みなどの収入状況の変化に対応できる(歳入構造に弾力性がある。)とされている。)。令和元年度は、97.1%となり、平成30年度より1.4ポイント改善している。



エ 実質公債費比率

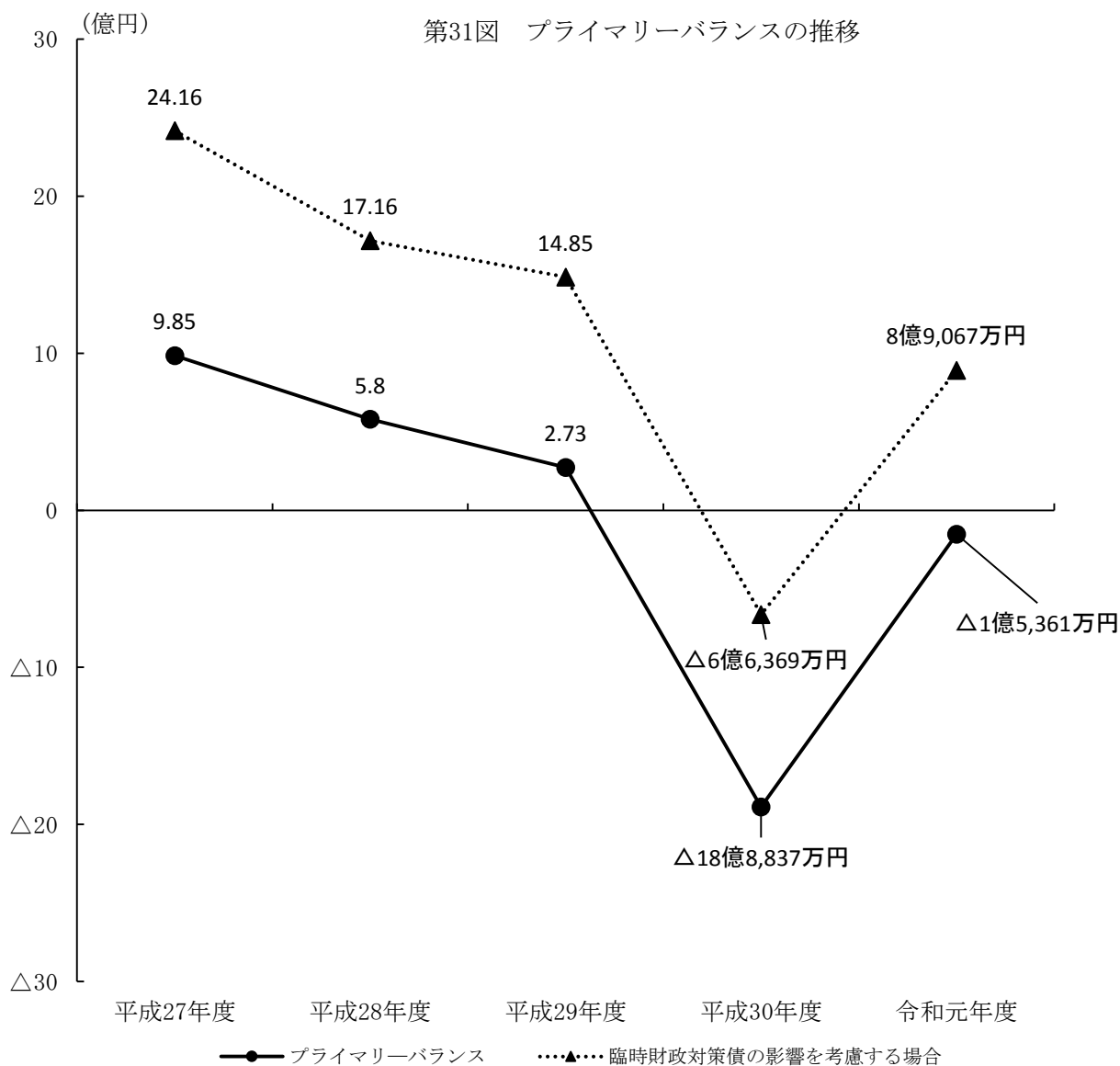
実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標(18%以上の団体は地方債の発行の際に許可が必要となり、25%以上の団体は特定の事業の起債が制限されることとなる。)であり、平成18年度から地方債発行が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入されている。令和元年度は、8.8%となり、平成30年度と比べて1.4ポイント悪化している。



(6) プライマリーバランスの推移

公債費以外の歳出が市債以外の歳入で賄われているかどうかを示す指標であるプライマリーバランスの過去5年間の推移を見ると、平成28年度から黒字が縮小し、令和元年度は、主に普通建設事業費の減少により、平成30年度に比べ17億3,476万円増加したが、1億5,361万円の赤字となっている。

また、平成13年度から発行している臨時財政対策債(地方財政収支の不足額を補填するため特例として認められる地方債)を「歳入から控除する市債」に含めない場合のプライマリーバランスは、令和元年度は8億9,067万円の黒字となっている。



(注)1 プライマリーバランス＝(歳入－市債)－(歳出－公債費)

2 一般会計に限る。

5 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

令和元年度末の現在高は、950万2,165.92㎡であり、平成30年度末と比べて18万4,381.57㎡(2.0%)増加している。

行政財産の令和元年度末現在高は、302万5,943.97㎡であり、平成30年度末と比べて2万4,568.26㎡(0.8%)増加している。増加の主な理由は、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業用地の取得によるものである。

普通財産の令和元年度末現在高は、647万6,221.95㎡で、平成30年度末と比べて15万9,813.31㎡(2.5%)増加している。増加の主な理由は、第2大村ハイテクパーク用地の取得によるものである。

第60表 土地の増減状況

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中			令和元年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産					
公用財産	104,502.57	10,770.72	43.13	10,727.59	115,230.16
公共用財産	2,896,873.14	14,140.67	300.00	13,840.67	2,910,713.81
計	3,001,375.71	24,911.39	343.13	24,568.26	3,025,943.97
普通財産 (山林を含む)	6,316,408.64	159,813.31	0.00	159,813.31	6,476,221.95
合 計	9,317,784.35	184,724.70	343.13	184,381.57	9,502,165.92

イ 建物

令和元年度末の現在高は、31万2,162.17㎡であり、平成30年度末と比べて2,015.62㎡(0.7%)増加している。

行政財産の令和元年度末現在高は、31万666.96㎡であり、平成30年度末と比べて2,015.62㎡(0.7%)増加している。増加の主な理由は、中地区公民館の建設によるものである。

普通財産の令和元年度末現在高は、1,495.21㎡で、平成30年度末からの増減はない。

第61表 建物の増減状況

(単位:㎡)

区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中			令和元年度末 現在高 (A+D)
		増 加 (B)	減 少 (C)	計 (D=B-C)	
行政財産					
公用財産	30,148.43	—	138.00	△138.00	30,010.43
公共用財産	278,502.91	2,688.62	535.00	2,153.62	280,656.53
計	308,651.34	2,688.62	673.00	2,015.62	310,666.96
普通財産	1,495.21	—	—	—	1,495.21
合 計	310,146.55	2,688.62	673.00	2,015.62	312,162.17

ウ 山林

令和元年度末の現在高は、530万9,700㎡であり、平成30年度末と比べて4万4,500㎡(0.1%)増加している。

立木の推定蓄積量の令和元年度末現在高は、21万4,935㎡であり、平成30年度末と比べて3,404㎡(1.6%)増加している。

エ 物 権

姥懐溜池への集水路を目的とした地上権を計上していたが、令和元年度に精査した結果、皆減している。

オ 無体財産権

既存の大村のイメージソング「光る海」の著作権、大村市マスコットキャラクター「おむらんちゃん」の著作権及び商標権並びに「義犬華丸」の商標権に加え、令和元年度に「ミライオン図書館」ロゴの商標権が増加している。

カ 有価証券

株券の令和元年度末の現在高は9,945万円であり、平成30年度末から増減はない。

第62表 有価証券の増減状況

区 分		(単位:千円)		
		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中 増減高 (B)	令和元年度末 現在高 (A+B)
株 券	(株)大村市総合地方卸売市場	47,900	0	47,900
	長崎空港ビルディング(株)	26,000	0	26,000
	大村未来づくり(株)	25,000	0	25,000
	オリエンタルエアブリッジ(株)	552	0	552
	合 計	99,452	0	99,452

キ 出資による権利

令和元年度末の現在高は、8億5,767万円であり、平成30年度末から増減はない。

(2) 物 品

大村市物品会計規則に定める重要物品(取得価格50万円以上の物品及び自動車)の令和元年度末現在高は、24種別、129品目の合計794点となっている。

車両については新規購入が18台及び廃車が19台で、令和元年度末保有台数は177台となっている。

物品については、歴史資料館の陳列ケースなど8品目26点を購入等している。

(3) 債 権

令和元年度末の現在高は、5億5,184万円であり、市民税(特別徴収分)の増などにより当年度中に2,040万円(3.8%)増加している。

(4) 基 金

令和元年度末の現在高は、96億1,281万円であり、平成30年度末と比べて1億4,751万円(1.6%)増加している。なお、出納整理期間中の増減を加味した金額は、129億7,847万円であり、平成30年度と比べて33億9,787万円(35.5%)増加している。

なお、令和元年度に森林環境譲与税基金が新設されている。

第63表 基金の増減状況

(単位：千円)

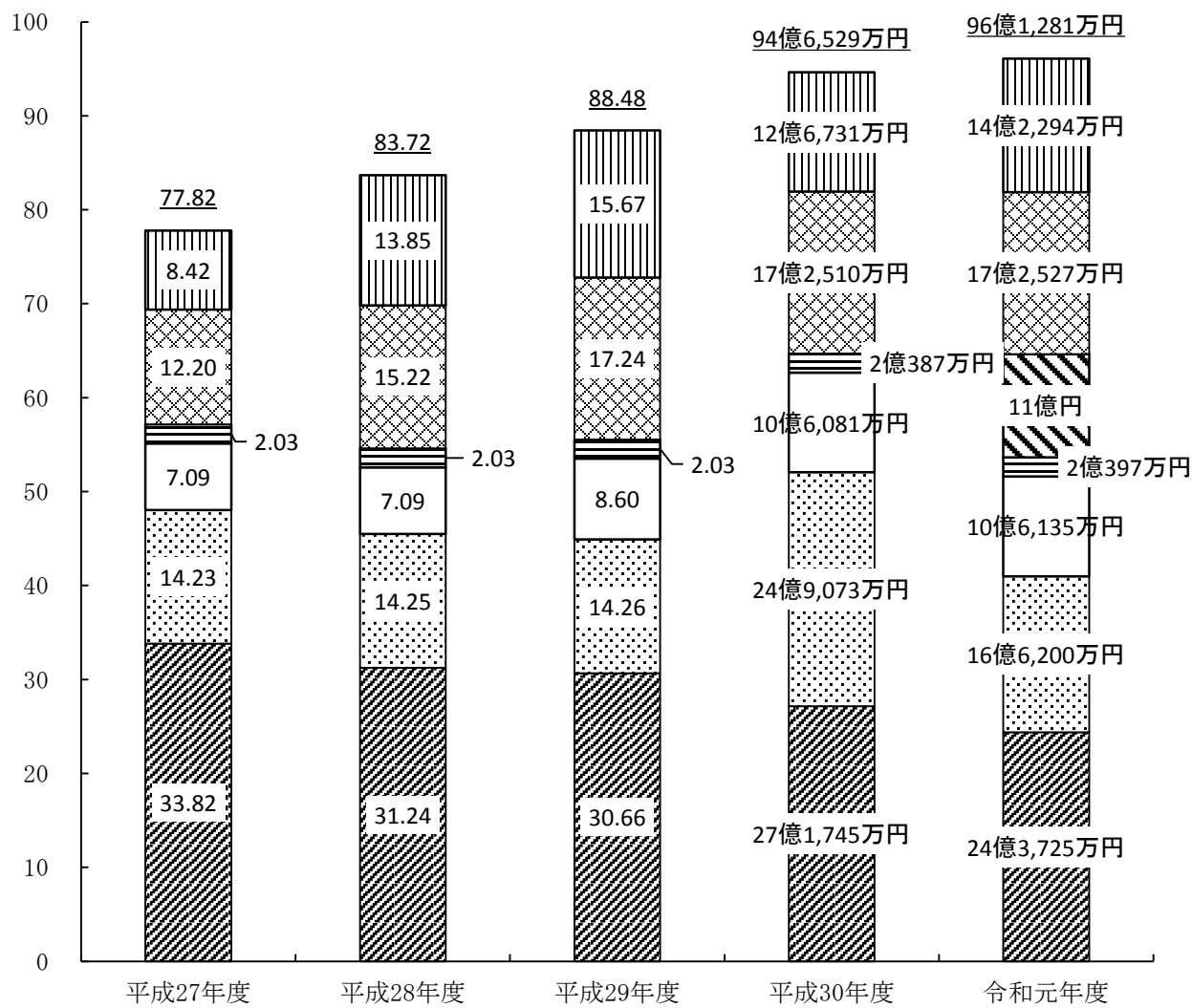
区 分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中		令和元年度末 現在高 (D=A+B-C)	増 減 (D-A)
		積立額 (B)	取崩額 (C)		
財政調整基金	2,717,454 (2,435,871)	306,063 (248,813)	586,262 (0)	2,437,255 (2,684,684)	△ 280,199 (248,813)
地域振興基金	2,490,738 (1,660,740)	1,268 (1,268)	829,998 (988,291)	1,662,008 (673,717)	△ 828,730 (△987,023)
減債基金	1,060,815 (1,060,815)	300,540 (300,540)	300,000 (300,000)	1,061,355 (1,061,355)	540 (540)
退職手当基金	203,873 (203,873)	104 (104)	0 (0)	203,977 (203,977)	104 (104)
モーターボート競走事業 収益基金	— (1,100,000)	1,100,000 (5,160,000)	0 (1,100,000)	1,100,000 (5,160,000)	1,100,000 (4,060,000)
文化基金	42,359 (39,734)	0 (0)	2,625 (2,843)	39,734 (36,892)	△ 2,625 (△2,843)
国民健康保険基金	— (178,784)	178,784 (79,760)	0 (0)	178,784 (258,544)	178,784 (79,760)
市庁舎建設整備基金	1,725,101 (1,725,101)	173 (173)	0 (0)	1,725,274 (1,725,274)	173 (173)
介護保険基金	596,309 (693,532)	125,897 (93,149)	0 (0)	722,207 (786,681)	125,897 (93,149)
ふるさとづくり基金	582,371 (447,936)	86,821 (86,118)	221,198 (173,739)	447,994 (360,315)	△ 134,378 (△87,621)
国際交流基金	46,275 (34,219)	5 (5)	12,055 (13,932)	34,224 (20,292)	△ 12,051 (△13,927)
森林環境譲与税基金	— (—)	0 (6,747)	0 (0)	— (6,747)	— (6,747)
合 計	9,465,295 (9,580,605)	2,099,655 (5,976,677)	1,952,139 (2,578,805)	9,612,811 (12,978,478)	147,516 (3,397,872)

(注)1 各年度3月31日現在高である。

2 下段の()には、出納整理期間中の増減を加味した金額を記載している。

(億円)

第32図 基金の年度末現在高の推移



- 財政調整基金
- 減債基金
- モーターボート競走事業収益基金
- その他の基金
- 地域振興基金
- 退職手当基金
- 市庁舎建設整備基金